別表十六（四）　旧国外リース期間定額法若しくは旧リース期間定額法又はリース期間定額法による償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	・　・ ・　・	法人名	

資産区分	種類		1						
	構造		2						
	細目		3						
	契約年月日		4						
	賃貸の用又は事業の用に供した年月		5						
償却額計算の基礎となる金額	旧国外リース期間定額法	取得価額又は製作価額	6	円	円	円	円	円	
		(6)のうち積立金方式による圧縮記帳の場合の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額	7						
		差引取得価額 (6)－(7)	8						
		見積残存価額	9						
		償却額計算の基礎となる金額 (8)－(9)	10						
	旧リース期間定額法	旧リース期間定額法を採用した事業年度	11	・　・ ・　・	・　・ ・　・	・　・ ・　・	・　・ ・　・	・　・ ・　・	
		取得価額又は製作価額	12	円	円	円	円	円	
		(12)のうち(11)の事業年度前に損金の額に算入された金額	13						
		差引取得価額 (12)－(13)	14						
		残価保証額	15						
		償却額計算の基礎となる金額 (14)－(15)	16						
	リース期間定額法	取得価額	17						
		残価保証額	18						
		償却額計算の基礎となる金額 (17)－(18)	19						
帳簿記載金額	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額		20						
	期末現在の積立金の額		21						
	積立金の期中取崩額		22						
	差引帳簿記載金額 (20)－(21)－(22)		23						
リース期間又は改定リース期間の月数			24	(　　)月	(　　)月	(　　)月	(　　)月	(　　)月	
当期におけるリース期間又は改定リース期間の月数			25						
当期分の普通償却限度額 ((10)、(16)又は(19))×(25)/(24)			26	円	円	円	円	円	
当期償却額			27						
差引	償却不足額 (26)－(27)		28						
	償却超過額 (27)－(26)		29						
償却超過額	前期からの繰越額		30						
	当期認容額損金	償却不足によるもの	31						
		積立金取崩しによるもの	32						
	差引合計翌期への繰越額 (29)＋(30)－(31)－(32)		33						
備考									

（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４）